

APORS ニュース

すでに、本誌6月号の416ページでお知らせしたとおり、APORS(アジア太平洋地域OR学会連合)が去る3月に正式に発足いたしました。以下に定款の日本語訳を掲載します。なお、定款の原本(英文)、第1回評議会の議事録(英文)およびその日本語訳は、本学会事務局に保管してありますので、ご興味をおもちの方はご覧ください。

アジア太平洋地域オペレーションズ・リサーチ学会連合 (IFORS 内部組織)

定 款

I 目 的

1. 本連合は IFORS が一般に目的とするところを、アジア太平洋地域内において促進し、実現することを目的とする。IFORS の目的と矛盾する活動は実施しない。
2. 本連合は、その加盟学会間に共通の興味に関する情報交換を助け、各学会の国内における OR 活動を促進する。さらに、アジア太平洋地域にある他の国々が、独自の OR 学会を組織することを支援する。

これらの目的を達成するため加盟学会が適当と考える諸活動を実施する。以下に例を挙げる。

- (a) 加盟学会よりニュースを収集し、四半期ごとに(場合によってはさらに頻繁に)会報を発行し、加盟学会に数部ずつを配布する。
- (b) 加盟学会代表者による会議を開催する。
- (c) 同地域内において OR 一般に関して、あるいは特定の主題のもとに国際会議またはセミナーを開催する。
- (d) 国内あるいは国際会議または集会の共催者となる。

II 構 成

1. 本連合は、アジア太平洋地域にあり、かつ IFORS の正式加盟学会である OR 学会によって構成する。本連合の活動に関心を有するその他の団体には適宜情報を提供する。
2. 本連合の創立時においては、次に挙げる 8 学会を加盟学会とする。
 - (a) オーストラリア オペレーションズ・リサーチ学会(ASOR)
 - (b) 中国 オペレーションズ・リサーチ学会(ORSC)

- (c) 香港 オペレーションズ・リサーチ学会(ORSHK)
- (d) インド オペレーションズ・リサーチ学会(ORSI)
- (e) 日本 オペレーションズ・リサーチ学会(ORSJ)
- (f) 韓国 オペレーションズ・リサーチ経営科学会(KORS)
- (g) ニュージーランド オペレーションズ・リサーチ学会(ORSNZ)
- (h) シンガポール オペレーションズ・リサーチ学会(ORSS)

III 評議会、役員および事務局

1. 各加盟学会は、本連合への代表者 1 名を選任する。これらの代表者に IFORS の代表者を加えて本連合の評議会を構成する。評議会の周期は原則として 1 年とする。ただし、評議員はその業務を郵便によって執行することができる。加盟学会は、その代表者の出席が不可能な場合、代理人を指名して評議会に出席させることができる。
2. 評議会は、原則としてその時の評議員の中から、会長および副会長を選出する。事務局長および会計担当は、加盟学会の正式会員のなかから任命する(再任を許す)。各役員は任期は 2 年とする。会長、副会長、事務局長および会計担当は運営委員会を構成し、本連合の業務を遂行する。
3. 本連合の事務局は、加盟学会の 1 つに置かれ、事務および管理業務を担当する。

IV 財 政

1. 本連合は自発的な寄付を募集し受け入れ、業務運営の費用に充てることができる。本連合が提供する、国際会議、セミナー、その他のサービスに対して課金することができる。これによって得た収益は本連合の活動のために用いることができる。
2. 本連合は、原則として、評議会および運営委員会の会合へ出席のための費用について責任を持たない。

V 定款の改訂

1. この定款の改訂は、2以上の加盟学会により提案され、支持されなければならない。
2. 定款の改訂は、評議会において、出席している評議員の多数によって承認されなければならない。

以上

—○—○—○—

なお、定款Ⅲにもとづく初代の役員・評議員は以下のとおりです。

会 長 RHA Woong Bae (KORS)
副会長 HSU Guang-hui (ORSC)

事務局長 WAKAYAMA Kunihiro (ORSJ)
会計担当 Robert E. JOHNSTON (ASOR)
評議員 Bob KAVANAGH (ASOR)
MOK Yat Koon (ORSHK)
P. C. DATTA (ORSI)
TAKAMORI Hiroshi (ORSJ)
Hugh BARR (ORSNZ)
CHEW Kim Lin (ORSS)
IRI Masao (IFORS)

× × × × × ×

報文集 T-83-1

頒価 会員6000円

地理的情報の処理に関する基本アルゴリズム

最近いろいろなところで、地域情報システムあるいは地理的情報システムの必要性が唱えられ、先行的試みがさまざまな局面でなされてきた。まだその成果を十分発揮し得たものはないが、いくつかの課題をかかえながら進行中である。

地理的情報とは、地図のグラフとしての位相幾何学的情報に、ユークリッド平面の図形としての計量的情報が付随してできている。しかも大規模な情報である。これに対する各種の研究、経験、工夫も少ないわけではないが、これまでに標準的技法が確立されてきたとはいえず、これらが手際よくまとめられた本もなかった。

ところで、最近“計算幾何学”という新しい分野が台頭してきた。これは幾何学的な問題を計算機で効率よく処理する算法を研究するもので、多くの成果が得られつつある。そこで地理的情報の処理も、このような観点から根本的に見直し、標準的な算法を確立すべきである、という機運が生じた。

昭和56年、このような背景の中で日本OR学会の中に“地理的情報の処理に関する基本アルゴリズムの調査・開発”の研究委員会（委員長伊理正夫東京大学教授）が設置された。委員会は数理工学、情報理論、グラフ・ネットワーク理論、計算機科学、都市工学、地域科学の専門家より成り、活動はほぼ1年間にわたり、精力的に続けられた。

本書はその研究委員会の成果をまとめたものである。内容は多岐にわたっているが、主要な部分は、研究会等で確立された、地理的情報処理に関する、基本的データ構造およびアルゴリズムの標準的な技法であり、これが使いやすい形にまとめて整理され、典型的な応用例とともに呈示されている。

本書は今後の地理的情報データベースの建設・運用に直接役立つことを意図しているので、この方面での専門家や専門家を志す学生に読んでいただきたいが、都市地域計画等の専門家にも、今後の動向を伝えるという点で貴重なものとなる。